

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部水産加工流通課
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	吉田 誠
事業群名	⑥ 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築	事業群関係課(室)	
	⑦ 海外で評価される魚づくり		
	⑧ 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>⑥東アジアのほか、北米・南米、東南アジア、中東等への販路や輸出品目の拡大に加え、民間企業の円滑な輸出に向けた情報提供などの支援や海外への輸送ルートの構築、魚の取扱いについての現地スタッフ教育等に県・関係市町・輸出関係者が連携・協力して取り組むことにより、輸出拡大を図ります。</p> <p>⑦海外市場を開拓する潜在力がある、本県の高品質で安全・安心な養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費動向などのマーケティングに基づき、県・関係市町・輸出関係者・養殖関係者が連携・協力し、海外で評価される養殖魚の生産体制づくりに取り組みます。</p> <p>⑧高度な衛生管理による岸壁と荷捌所の整備を行い、国の衛生管理基準に基づいた衛生管理マニュアルによる衛生対策やHACCP等の普及への取組を支援するほか、産直販売などによる流通コストの削減や関連施設の整備に取り組みます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群⑥)</p> <p>ii) 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群⑥)</p> <p>iii) 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群⑥)</p> <p>iv) 海外輸送ルートの構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群⑥)</p> <p>v) 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)</p> <p>vi) 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群⑧)</p> <p>vii) 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群⑧)</p> <p>viii) 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群⑧)</p> <p>ix) 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群⑧)</p>
---	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	⑥水産物輸出額(関係団体分)		目標値①	/	12億円	15億円	20億円	25億円	30億円	
		実績値②	11億円(H26)	19億円	21億円	33億円	31億円	/	進捗状況	⑥現地での展示会等への出展、商談会やフェアの開催等、年間を通じて本県産水産物の認知度向上を図り、併せて新規輸出ルートの開拓や現地業者との連携した販促活動、情報提供等の支援を継続して実施した結果、令和元年度の水産物輸出額(関係団体分)は31億円で、コロナウイルス感染症の影響等により前年度からやや低下したものの、目標を達成した。
		達成率②/①	/	158%	140%	165%	124%	/	順調	
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
⑦海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出に繋がった件数(累計)	目標値①		/	1件	4件	7件	11件	15件	15件(R2)	⑦令和元年度は中国、韓国、EU向けの養殖ブリが輸出に繋がった。今後も、現地ニーズを的確に把握するための市場調査の実施及び関係業者との協議を行い、目標達成に向け取組みを進める。
	実績値②		—	1件	4件	7件	11件	/	進捗状況	
	達成率②/①		/	100%	100%	100%	100%	/	順調	
指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)		
⑧HACCP等認定加工場数(累計)	目標値①		/	6件	7件	8件	10件	12件	12件(R2)	⑧令和元年度は水産加工場2件が、対米、対EUそれぞれ1件ずつHACCP認証を取得した。目標件数に1件及ばなかったが、現在HACCPに関心のある複数業者のニーズを確認しており、現地指導等や講習会等の開催を通じ、認証取得に向けた支援を行っていく。
	実績値②		5件(H26)	5件	6件	7件	9件	/	進捗状況	
	達成率②/①		/	0%	50%	66%	80%	/	やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績							R元目標	R元実績			
R2計画	R2目標	R2実績													
1	取組項目ix	売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費	R元-3	35,584	18,670	17,142	漁業生産者団体、水産加工業者団体等	消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりによる本県水産物の販売力強化及び漁業者と加工業者の連携体制の推進による安定供給に対応した生産体制の確立を支援した。	活動指標	新たな商品開発・改良や生産加工連携に取り組む団体数(件)	10	13	130%	●事業の成果 ・消費者ニーズを捉えた商品づくりと生産加工連携体制づくりを推進し、県産水産物の販売力を強化した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・パイヤーと連携することで、消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりを行った結果、新たに31商品の商品開発・改良を行い、そのうち24商品で新たに取引が開始され、目標を達成することができた。	○
		水産加工流通課	32,861	16,431	17,187	根拠法令	—	成果指標	新たに商品開発・改良した商品数(累計)(商品)	10 20	31	310%			
2	取組項目ix	長崎県水産物輸出倍増事業	R元-3	34,801	21,865	14,789	県内の輸出業者及び輸出予定業者	海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進する。	活動指標	市場調査数(箇所)	3 2	3	100%	●事業の成果 ・中国向け輸出において、北京向け經由便の追加や、深セン向け新規ルートの追加、関西発上海向け貨物便の活用など、多様な輸送ルートの確保が輸出を支えた。この他、魚種の多様性を活かしたタイ向け輸出や、EU向け養殖ブリの輸出が行われるなど、当該事業による市場調査や試験輸出の成果が徐々に輸出に繋がっている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・現在の目標値である25億円を上回る31億円を達成し、水産物の輸出を堅持した。	○
		水産加工流通課	42,306	24,594	23,916	根拠法令	—	成果指標	水産物輸出額(関係団体分)(億円)	25 30	31	124%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 東アジア地域に加え、北米・南米、東南アジア、中東等への販路拡大(事業群⑥)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 中国では、上海に加え北京でも受入体制が整い、現地輸出パートナーと連携して北京等で「長崎鮮魚」の大規模なPRイベントを展開した。R1年度、中国における「長崎鮮魚」の取扱店舗は1,700店舗を超え、順調にマーケットが拡大している。一方、現地では産地競争が激化しており、輸出品目や輸送手段などあらゆる面で輸出力を強化し、他産地との差別化を図ることが課題である。 北米向け養殖ブリは、海外で求められる大型サイズに対応可能な養殖業者により順調に輸出を行っているが、更なる規模拡大のためには養殖適地の確保・拡大などが課題である。東南アジアでは、市場調査や試験輸出を経てタイで輸出が始まるなどの成果が現れている一方、比較的輸入規制が緩く競合が激しいエリアであることから、販路の維持・拡大のための競争力強化の取り組みが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 最大の輸出先国である中国については、南部及び内陸部向け輸出ルートの開拓及び現地でのPR活動を行い、新規市場の開拓を進める。また、上海や北京など既存市場を堅持するため、輸送ルートの拡充や、具体的な現地ニーズ(売場、客層、消費形態など)を踏まえたセールス活動を展開する。 北米については、養殖ブリや養殖マアジについて、産地の取組と連動し、大型サイズの増産・安定供給体制を構築する。また、東南アジア向けには競争力の高いブランド商材の輸出や、他の県産品と一体となったプロモーションを行うなど、差別化を図りながら輸出を拡大する。</p>
<p>ii 鮮魚に加え、加工品・冷凍魚の輸出拡大(事業群⑥)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 冷凍・加工品の輸出は、東南アジアやアフリカ向けの冷凍サバがそのほとんどを占めており、サバの漁獲状況により輸出量が毎年増減している。一方、これまで鮮魚中心であった中国等アジア各国向け輸出においても、冷凍技術の向上や、バリューチェーンの発達、保存性や流通利便性の高さ等から、高品質の冷凍・加工品へのニーズが高まり、さらに、新型コロナウイルスの影響により海外でも流通・消費形態の変化が予想されることから、冷凍原魚だけでなく、海外の多様なニーズに対応した新たな輸出商材の開発及び生産・供給体制づくりが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 東南アジアやアフリカ向け冷凍サバ等については、輸出に取り組む団体等の市場調査や現地商談などを引き続き支援していく。また、海外市場における冷凍・加工品のニーズや流通実態を踏まえ、品質や流通利便性の高い冷凍商材の開発、生産を進め、併せて効率的な輸送方法についても検討し、輸出拡大を図る。</p>

<p>iii 民間企業の輸出促進(相談体制の充実やHACCP等の輸出関連情報の提供など)(事業群⑥)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「長崎県水産物輸出連絡会」では、国や県等の支援制度や諸外国の輸入規制にかかる情報提供、輸出に関する相談への対応、HACCP等の衛生管理向上のための講習会開催などに取り組み、民間企業の輸出促進を支援している。特にHACCPは輸出先の国・地域によって、必要となる認証・登録や所要経費等も異なるため、市場調査で得られる現地の最新情報等も踏まえながら、輸出に取り組む個別業者の課題に対応した情報提供をタイムリーに行っていくことが課題。また、生産者、加工業者等の輸出への関心は今後更に高まると考えられ、それらの業者に有益な情報を広く提供できるよう、連絡会への加入を促進することも必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>輸出連絡会への加入促進を進めながら、市場調査の結果など、輸出促進のために有益な情報を、連絡会の情報ネットワークを活用して効率的に発信する。</p>
<p>iv 海外輸送ルート構築や現地スタッフ等への魚の取扱等の研修・普及(事業群⑥)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>中国では、上海、北京の2拠点への輸出ルートが概ね定着したほか、トライアル輸出を経て、深セン(南部地区)向けや、関西発上海向けなど輸送ルートが充実してきている。中国以外の国も含め、今後も輸出拡大に寄与するあらゆる輸送経路を模索し、輸出の拡大及び安定を図ることが課題。また、海外における水産物の取扱については、従前の現地研修等の成果もあり、中国などにおける主要取引先においては一定水準の技術が浸透していると考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>中国については、南部や内陸部向け新規輸出ルート開拓のためのトライアル輸出を行い、輸出の安定・拡大を図る。また、大量輸送を可能とする冷凍・加工品の出荷体制の整備についても、現地の受け入れ体制も含めて検討を進めていく。</p>
<p>V 他産地と差別化し、特色を活かした売れる魚づくり(事業群⑦)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>平成29年度は北米・EU向けブリ、平成30年度は北米向けブリ及び中国向けクロマグロ、令和元年度は中国、韓国、EU向け養殖ブリが輸出に繋がった。海外市場で産地競争が激化する中で輸出を維持・拡大するためには、輸出先ニーズに応じた商品を計画的に生産し、安定供給することが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>海外ニーズに応じて養殖魚等を安定的に生産し、供給する体制を確立するため、今後も養殖業者及び関係者等と協議を行いながら養殖産地の育成を進める等の取組を更に進めていく。</p>
<p>vi 産直販売など流通コスト削減の取組推進(事業群⑧)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県は日本の最西端に位置し、多くの離島を有することから関東などの大消費地への出荷について地理的に不利な状況にあるため、零細な加工業者等の協業化、グループ形成による受注体制の強化を行い、流通コストの低減を進め、商品開発事業とともに販売力強化を図った。課題としては、新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式に応じて消費者ニーズが変化しており、商品力自体が問われているようになっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>変化する消費者ニーズを的確に捉えた商品づくりの面で引き続き支援を行うことで、本県産水産物や水産加工品の販売力強化を推進していく。</p>
<p>vii 魚市場の衛生管理体制の構築(事業群⑧)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>長崎魚市場について、市場関係者で長崎魚市場衛生品質管理協議会を組織し、部分供用を開始した閉鎖型の荷捌きエリア毎に衛生品質管理マニュアルを策定(西棟:H30、東棟:R1)したところである。現在、策定したマニュアルに沿って水産物の高度衛生管理体制の構築を図っており、より安全・安心な水産物供給に取り組んでいる。現在は新施設と旧施設(開放型荷捌き)が混在する中でマニュアルの履行、指導等を行っており、対外的に高度衛生品質管理のもと出荷された水産物と言える状況に至っておらず、全体工事の早期完成が求められる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>4期に分けた全体工事の中で、2期工事までが完成した段階であり、早期完成を推進し、閉鎖型荷捌き施設における品質管理マニュアルの完全整備及び管理指導体制の構築を図る。</p>

<p>viii 意欲ある加工業者のHACCP等衛生管理向上のためのハード・ソフトへの支援(事業群⑧)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ハードへ支援については国の施設改修等の補助事業を紹介しており、ソフト支援としてはHACCP等取得を考える企業等を対象に、平成29年度に2回(長崎市、対馬市)、平成30年度に1回(松浦市)講習会を開催し、また令和元年度は民間団体が行う講習会開催を参加者を斡旋する形で支援した。本講習会は県内加工業者のHACCP認証の取得にも寄与していると考えられ、今後も要望に応じ継続的に開催していく。 HACCP取得に至らない業者の課題は個別に異なるが、取得要件は備えているが認証の維持費に見合う輸出取引が見込めるか見極めながら取得を検討している業者も存在している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 HACCPの取得が輸出要件となっている米国やEUの水産物需用を取り込むことは、本県の水産物の輸出促進においても重要であることから、講習会開催によるHACCP制度への理解醸成、衛生管理に対する意識啓発を進めるとともに、個別の業者に対しては専門家を招聘した現地指導・相談の推進、国の事業の紹介、また商談支援を通じてHACCP取得を後押しするなど、事業者の要望及び課題に応じて的確に対応し、効率的な認証取得を目指す。</p>
<p>ix 事業拡大に向けた機器整備や原材料供給体制の構築(事業群⑧)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 輸出を推進するうえでの重要課題の一つである原材料供給体制については、長崎漁港と調川港において、高度な衛生管理に対応した岸壁と荷捌所の整備を実施しているところである。 解決すべき課題として、長崎漁港の完成時期の遅れ(R2→R5)により、出荷体制の構築が遅れるため、全ての原材料が高度衛生管理処理した原材料とは言えない状況にある。また、ハード整備だけでは必ずしも輸出拡大は図れないため、品質管理マニュアル等を整備したうえで、ソフト対策を実施し出荷先の要求する品質管理に依っていくことが必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長崎漁港では、4期に分けた全体工事の中で、2期工事までが完成した段階であるが、早期完成を推進し輸出原料供給体制の構築を図る。また、両港において品質管理マニュアルの整備及び管理指導体制の構築を図り事業拡大に結びつける。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ~ ix	売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費	消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくり等に加え、大量漁獲物の加工利用推進に向けた取組に対して支援を行う。	②	引き続き今ある支援を継続し、新型コロナウイルスの影響等により変化する消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりを推進し、県産水産物の販売力強化を図っていく。	改善
水産加工流通課						
2		長崎県水産物輸出倍増事業	—	②	HACCP導入を進めるため、講習会開催や国事業の活用推進、また、事業者の要望や課題に応じ個別業者への指導及び相談対応、商談支援などの確に対応し、効率的な認証取得を図る。	改善
水産加工流通課						

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点